

《報告事項》

イ 令和元年度 事業報告の件

(1) 令和元年度事業報告

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

概 要

公益社団法人岐阜南法人会は、定款の目的に則り、税知識の普及、納税意識の高揚並びに適正・公正な申告納税制度の維持発展と税務行政の円滑な執行に寄与する事業を推進してきた。

併せて、地域企業と地域社会の健全な発展のため、社会貢献事業を積極的に展開するとともに、会員企業の発展に資する事業を推進してきた。

1 組織の現状

令和2年3月31日現在、会員数 3,450社(前年同期比 64社減少)、加入率41.73%(同0.61%減少)となっている。依然として低下傾向に歯止めがかからない状況にある。

新規会員加入件数は、44社と前年度と同水準に留まった。

2 事業の実施状況

当法人会は、公益社団法人として「税の啓蒙・啓発」「地域企業の発展」「地域社会への貢献」の社会貢献事業を幅広く実施してきた。

「税の啓蒙・啓発」事業は、租税教室を小学校6校及び高等学校1校で実施するとともに、「税に関する絵はがきコンクール」では小学4年生と6年生から445点の応募を受けた。また、地域のイベント5会場で税金クイズを実施するなど税の啓蒙活動も積極的に実施した。

「地域企業の発展」事業は、簿記研修会をはじめ各支部での経営や労務研修会等を幅広く地域企業を対象に実施した。

「地域社会への貢献」事業は、本会主催の記念講演会開催をはじめ、加納地区11支部合同公演会、青年部会の親子劇場、女性部会の公開講演会などで多くの参加者を得た。

また、税制委員会では、税制改正に関する要望書を取りまとめ「令和2年度税制改正に関する提言書」を地元選出の国会議員2名、各務原市・羽島市の各市長並びに市議会議長に直接説明し提出する活動を行った。

以上の事業活動の様子は、会報誌の「Avantiみなみ」(年3回発行)に掲載し会員に周知した。

なお、第4四半期には、新型コロナウイルス感染症が日本国内でも大流行し、計画をしていた文化講演会や各種の会議開催についても、感染拡大防止の観点から止むなく中止せざるを得ない状況となっている。